

災害に抗して

編集 感染症対策研究部会 (yamada@peace.email.ne.jp)

2021・3・11 No.29

いのちを守ろう！

— 75歳以上患者2割負担を止めよう！ —
ブックレットが出来ました！

政権はコロナ災害の最中に、2022年後半から75歳以上の医療費患者負担を2割負担＝実質的に2倍の負担に引き上げようとしています。その負担増の「理由」＝「口実」とは、「現役世代の多額な保険料の軽減が必要だ」「世代間の公平性を」などです。

しかし厚生労働省の2021年1月の試算では、この75歳以上2割負担化を実行しても、現役世代の保険料軽減は一人平均年間700円の軽減にしかありません。その一方で公費負担は980億円、そのうち国は630億円以上もの軽減にもなるのです。しかも2割負担化となると、現在でも進んでいる高齢者の受診抑制の傾向がさらに強まり、医療費の公費負担はさらに軽減されることとなります。また受診抑制がすすめば、より多くの高齢者のいのちが失われることは確実です。高齢者の生活といのちを奪うこの負担増を全世代の力で、ストップさせなければなりません。

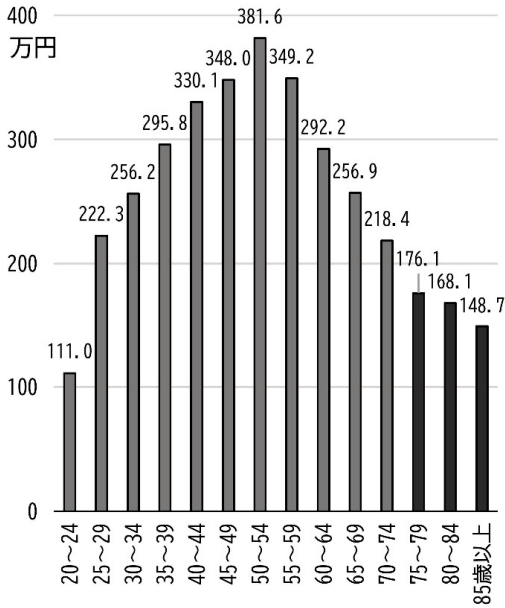
「いのち」と「人間性」の問題を考えるブックレットを作成しました。ぜひ活用してください！

感染症対策研究部会

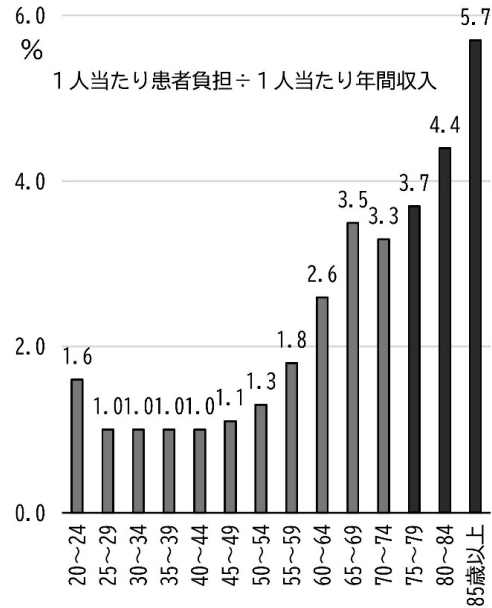
顧問 千田 忠男 (全国労働安全衛生学校学校長・同志社大学名誉教授)
相談役 福島みずほ (参議院議員) 中島 克仁 (衆議院議員)
阿部ともこ (衆議院議員) 宮沢 ゆか (参議院議員)
部会長 山田 厚 (全国労働安全衛生研究会代表・メールマガジン編集責任)

- ◆ 連絡先 甲府市北口3-7-13 (電話 055-254-4402 FAX 055-254-4403)
- ◆ 労安研 HP <http://rouanken.org/>
- ◆ Mail yamada@peace.email.ne.jp

1人当たり年間収入



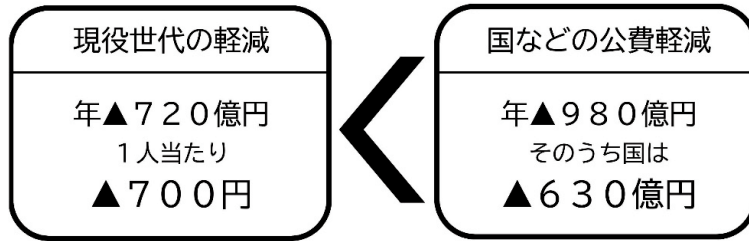
1人当たり年間収入に対する患者負担の比率



患者負担は厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」(2019年)より
 年間収入は国民生活基礎調査の厚生労働省保険局特別集計(2019年)より

2割負担による財源でどこが軽減されるか？

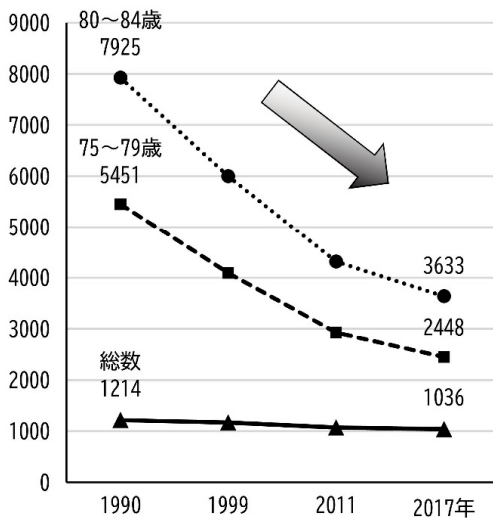
現役のためではなく、国などの公費の軽減です



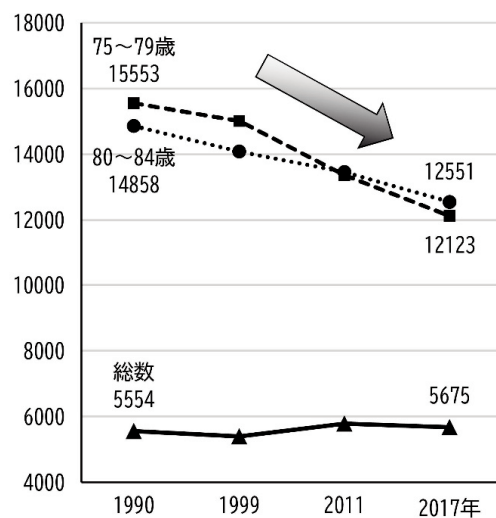
2021年1月厚生省資料より作成

高齢者の受診抑制はこれまでも強まってきました

入院受療率 (人口10万対)



外来受療率 (人口10万対)



資料 厚生労働省「患者調査」より作成

多くの図表を用いて、問題を分かりやすくまとめました。 ぜひご覧いただき、また、様々な場でご活用ください！

6. 高齢者医療の財源の原則もおかしい

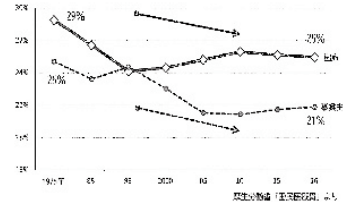
マスコミも、経済界も、健康保険組合連合会もこぞ「増加している現役世代の保険料負担を軽減するため75歳以上の高齢者負担2割に引き下げたい」として、そして今後の政府方針については、「現役世代の負担減は既定の「先立たぬ誓い」のマスコミの旗印です。

また熟慮ながら労働組合やジョブセンターである組合も「飯沼省原案制第5団体の東京」(2020.11.4 読売新聞・読売新聞・朝日新聞・朝日新聞・朝日新聞)として「各所毎者に配慮しつつ早急に負担2割とする方向で見直すべきである」としていました。このことから、いつかこの国の「世代間の公平性」の「口実」で、社会全体が埋められているのがわかります。

確かに現役世代の保険料は従来高齢者医療へ投入する支費金で負担が増えています。また国民医療費も大きくなっています。しかし、医療保険の財政運営をみると、やはり「国の公費や家計主の負担の軽減が根本的課題」とすべきです。

国民医療費の財源割合を厚労省の資料でみると1975年では国民負担割合は約29%だったものが、2015年には約25%に低下しています。特に事業主負担の割合は25%が2割に低下しています。

この国と事業上の医療費割合の低下傾向は、今後さらに著しくなります。大企業は、非正規雇用の増やすだけでなく、フリーランスなどの「独立小企業」として実質的な労働者を雇用非保険の外に押し出しています。また国は、国民健康保険だけでなく、後期高齢者医療保険でも公費負担割合をさらに低下させています。



国民医療費 (%)	1975	1985	1995	2005	2010	2015	2020
国民負担率	29%	27%	26%	25%	25%	25%	25%
公費負担率	21%	22%	23%	24%	25%	26%	27%
事業主負担率	25%	24%	23%	22%	21%	20%	19%

政府は患者負担2割化の最大の「口実」に若い世代の保険料上昇を少しでも減らすに力を入れています。しかし、これはほとんど「紙」のつもりで、高齢者の医療費と若い世代に負担を押し付ける「高齢者医療費削減」の仕組みをつくったのは政府側です。

そしてこれも高齢者医療費の国民負担割合を削減したのです。老人医療制度ができた1983年の45%から35%への削減です。そして75歳以上の年齢の引込で押し込んで保険料を若者の高齢者から直接徴収するとし

「高齢者が安心して暮らせる社会」の中で、現役世代での世代が安心して暮らせる社会(健康)も増え、若者の世代の負担が軽減される。これは20年ほど前から繰り返されてきた「高齢化社会から、高齢者負担ではなく負担の負担にすべき」「世代間の公平性の確保」などと費用負担に押し付けられ、この「口実」が実現すべき負担を放棄し、それを高齢者の

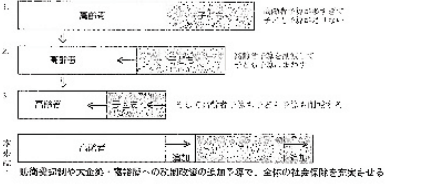
※少子高齢化社会とは何か？
高齢者が多いということだけではありません。少子化による労働力の減少や人口減少による社会保障の負担。このように社会的な課題は多くあります。これらの中で、大企業は、非正規雇用の増やすだけでなく、フリーランスなどの「独立小企業」として実質的な労働者を雇用非保険の外に押し出しています。また国は、国民健康保険だけでなく、後期高齢者医療保険でも公費負担割合をさらに低下させています。

「高齢者お荷物論」や「自己責任論」の社会的常軌づくり

マスコミが動員されて政府から、高齢者へのパッシングとよばれる負担が、社会全体に押し付けられています。はじめのうちは「高齢者負担軽減」が売りの時代でしたが、国民医療費や年金負担の負担の公平性が「世代間で余剰があるのは高齢者だけだ」という世間で、結果として負担の公平性が、とりわけ高齢者の負担の軽減が

子どもと高齢者世代を育てよう！「年金」や「医療」に多大な負担が高齢者にも押し付けられている。これを改め子育て支援を強化し、子育てと高齢者にも押し付けられている。

子どもと高齢者世代を育てよう！(イメージ図)



頒 価 500円 (送料 100円、5冊以上送料無料)

10冊ごとに+1冊おまけとしてお付けします

FAXまたはメールにてご注文下さい

FAX 055-254-4403

メール yamada@peace.email.ne.jp

※次頁以降はブックレットのチラシと署名用紙です。
自由に印刷してご使用ください。

いのちを守ろう！

－75歳以上患者2割負担を止めよう！－

政権は2022年後半から75歳以上の医療費患者負担を2割負担＝実質的に2倍の負担に引き上げようとしています。その負担増の「理由」とは、「現役世代の保険料負担の軽減」「世代間の公平性」などです。しかし今回の患者負担2割化でも、現役世代の実質的な保険料軽減にはつながらず、もっぱら国をはじめとする公費支出の軽減になるだけです。高齢者患者負担2割化に潜む「いのち」と「人間性」の問題を考えました。高齢者のいのちを奪う負担増を、全世代の力でこの流れをストップさせていきましょう！

- ・ 苛酷な75歳以上患者2割負担の状況
- ・ 年金削減・税・保険料負担で生活苦に
- ・ 負担増は受診抑制でいのちの危険に …など



頒 価 **500円** (送料100円、5冊以上送料無料)

10冊ごとに+1冊おまけとしてお付けします

下記宛に FAX かメールでご注文下さい

◆FAX：055-254-4403 ◆メール：yamada@peace.email.ne.jp

発行 一般社団法人全国労働安全衛生研究会
〒400-0024 甲府市北口3-7-13 ◆電話：055-254-4402

御名前	
御住所	〒 -----
電 話	
500円× _____ 冊数 = 計 _____ 円	

75歳以上患者負担2割化の徹底審議を求める請願署名

政府の全世代型社会保障会議の最終報告で、現在「原則1割」の75歳以上の高齢者の医療費患者負担を「原則2割」に導入することが方針化されました。

今回の方針では、年収200万円以上、夫婦は年収320万円以上の世帯を対象に2022年から始めようとしています。そうすると1人あたり少なくとも平均11万5千円の患者負担となります。しかも今後は、さらに厳しい低所得世帯にまで「原則2割」負担を広げるばかりか、「3割負担」の対象をも広げようとしています。

今の高齢者の生活苦は深刻です。年金は減らされ続け、税金は様々な控除の廃止や消費税増税が続き、そして介護や医療の保険料負担も強まるばかりです。高齢者は病気も多く、医療をより必要とします。すでに収入における患者負担の割合は現役世代の4倍～5倍です。そのため医療をガマンする傾向も明らかです。それが患者負担2割＝実質2倍負担では、高齢者のいのちを必ず危うくします。

菅政権は「現役世代の保険料負担を軽減するため高齢者に応分の負担を」としていますが、これは違います。この患者2割負担で一番軽減されるのは国などの公費負担です。また、医療における公費負担の撤退は、高齢者からはじまり全世代に波及していることも、これまでの流れからも明らかです。高齢者の生活といのちを守り全世代の健康を守るために、以下の事項を請願します。

請願事項

75歳以上の患者負担2割化に対しての徹底審議を求めます

氏名	住所

〈呼びかけ団体〉

〈取扱い団体・個人〉